

令和5年度（2023年度）

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部 学校教育部	予算執行 所属		放課後子ども育成室、学校管理課						

事業の目的と概要

保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、36区域（小学校区）で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室（以下「育成室」という。）を設置。各育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っている。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めている。
なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は4年生までの受入に専念し、5、6年生までの対象拡大は延期している。現在待機児童が発生しており、更なる委託化や放課後キッズスクエアを実施している。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
支援の単位数	か所	118	121	125	各年度とも3月1日現在の支援の単位数（＝育成室の教室数）
待機児童数	人	0	11	106	各年度とも3月1日現在の待機児童数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 支援の単位数についての評価 ・支援の単位数125か所（前年比：4か所の増） ・箇所数の増は、入室希望児童数が増加しているもの。 ・小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設（支援数）を確保。 【成果指標2】 待機児童数についての評価 ・待機児童数106人（前年比：95人の増） ・入室希望児童の受入に必要な指導員の不足。 ・年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、人材派遣サービスを活用し派遣指導員を受け入れ、直接雇用への切替要請。 ・長期的な指導員不足の解消に向け、令和6年度から運営業務を委託する2か所の留守家庭児童育成室において、委託事業者を選定。 ・待機児童が発生した10か所において、学校内で安全・安心に過ごすことができる放課後キッズスクエアを暫定的に開設。 【財務情報に基づいた評価】 待機児童への対応及び指導員不足解消に向けた取組の実施により、物件費が増加している。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

受入体制の拡大に伴い、指導員が慢性的に不足している状況にあることから、放課後キッズスクエアや運営業務委託の実施について検討する。 また、小学校の児童数及び保育ニーズの増加により、育成室への入室希望児童数は年々増加しているため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきた。一方で、既存施設の維持管理や育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっている。		
---	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	91,607	90,551	△1,056
未収金	2,370	2,388	18	短期借入金	19,193	23,981	4,788
財政調整基金	-	-	-	償与引当金	10,977	13,411	2,434
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,532	△1,403	129	リース債務	61,437	53,159	△8,278
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,498,894	1,523,275	24,381	固定負債	650,290	645,867	△4,422
土地	-	-	-	地方債	347,450	374,269	26,819
建物・工作物	1,473,435	1,523,275	49,839	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	101,915	123,832	21,917
建設仮勘定	25,459	-	△25,459	リース債務	200,925	147,766	△53,159
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	741,896	736,418	△5,478
土地	-	-	-	純資産	757,836	787,842	30,006
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,499,733	1,524,260	24,528	負債及び純資産の部合計	1,499,733	1,524,260	24,528

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	168,660	218,524	235,044	16,520
国庫支出金（経常費用充当）	312,709	262,418	281,261	18,843
府支出金（経常費用充当）	238,739	254,036	272,453	18,417
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	60,330	78,397	82,005	3,608
経常収入 小計 (a)	780,438	813,375	870,762	57,388
給与関係費	973,752	1,010,829	1,069,997	59,168
物件費	633,508	804,068	992,904	188,836
維持補修費	27,725	17,820	32,451	14,631
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	48,019	329,311	18,634	△310,677
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	43,981	55,983	68,731	12,747
徴収不能引当金繰入額	-	369	197	△172
償与引当金繰入額	10,431	10,977	13,411	2,434
退職手当引当金繰入額	31,562	7,517	28,302	20,785
支払利息	3,819	4,135	4,212	77
その他	-	-	761	761
経常費用 小計 (b)	1,772,796	2,241,010	2,229,601	△11,409
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△992,358	△1,427,636	△1,358,838	68,797
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	247,474	177,260	43,294	△133,966
特別収入 小計 (d)	247,474	177,260	43,294	△133,966
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	247,474	177,260	43,294	△133,966
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△744,884	△1,250,376	△1,315,544	△65,169
一般財源充当額	1,011,284	1,520,419	1,345,550	△174,869
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	266,400	270,044	30,006	△240,038

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	780,501	813,078	865,555	52,477
行政サービス活動支出	1,704,911	2,185,620	2,135,561	△50,059
行政サービス活動収支差額	△924,410	△1,372,542	△1,270,006	102,536
投資活動収入	277,474	177,260	43,294	△133,966
投資活動支出	449,397	345,491	89,009	△256,482
投資活動収支差額	△171,923	△168,231	△45,715	122,516
財務活動収入	150,300	90,800	50,800	△40,000
財務活動支出	65,251	70,446	80,630	10,183
財務活動収支差額	85,049	20,354	△29,830	△50,183
収支差額 合計	△1,011,284	△1,520,419	△1,345,550	174,869
一般財源充当額	1,011,284	1,520,419	1,345,550	△174,869
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	会計年度任用職員に係る給与関係費 903,951千円（+36,567千円） 基礎号給の引上げ等による増
【PL】物件費	委託料 886,333千円（+194,263千円） 吹二・山二育成室の運営業務委託実施による留守家庭児童育成室運営業務委託料、放課後キッズスクエア運営委託料、人材派遣業務委託料の増等
【PL】負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金及び府支出金の返還金 6,549千円（△310,538千円）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入室児童1人	コスト 449,720 円	509,320 円	473,778 円
	実績 3,942 人	4,400 人	4,706 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
入室児童数や支援の単位数が増加した一方で、過年度国庫支出金及び府支出金の返還金が減少したことにより、単位当たりコストが35,542円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	207,465	16,675	20.52
会計年度任用等	903,951		
特別職非常勤	294		
合計	1,111,710		

分析指標

年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	31.1	28.4	30.0	1.6
施設維持補修費比率	1.6	0.9	1.5	0.6
経常費用対公共資産比率	104.2	108.8	102.4	△6.4
徴収不能引当率	59.7	64.6	58.7	△5.9
受益者負担比率	9.5	9.8	10.5	0.7
一般財源充当比率	45.6	58.4	58.4	0.0